

途上国等におけるSTI for SDGsの推進



内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

令和3年6月

SDGsアクションプラン

※2017年12月のSDGs推進本部(本部長:総理大臣)における「SDGアクションプラン2018」の決定後、毎年改訂

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする
- 「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。



SDGsアクションプランにおける“日本の SDGs モデル”

I. SDGsと連動する
「Society5.0」の推進

= STI for SDGs

内閣府では、2018年よりSTI for SDGsタスクフォースとして、関係省庁等が横断的に議論する場を提供。

II. SDGsを原動力とした
地方創生

III. SDGsの担い手として
次世代・女性のエンパワーメント

日本におけるSTI for SDGsの位置づけ (SDGsアクションプラン2021)



8つの優先課題に関する具体的な取組例

- 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(抜粋(令和2年7月17日閣議決定)): 今回の感染症拡大を機に、我が国として、官民が連携して国内外でSDGs推進の機運を醸成し、国際ルールづくりを主導し、イノベーションや関連投資・事業を強化する。
- 「成長戦略フォローアップ」(抜粋(令和2年7月17日閣議決定)): 国連SDGサミットで合意された「行動の10年」の実践のため、保健・栄養、海洋プラスチックごみ、気候変動、防災など日本の強みが活かせるSDGs主要課題において、TICAD7や日メコンSDGsイニシアティブをモデルに、日本企業による国際機関との連携等を促すことを含め、官民挙げた取組を推進する。

「SDGs実施指針」の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

※記載案件の中で予算化された案件のうち、令和3年度当初予算政府案(12月21日閣議決定)及び令和2年度補正予算(12月15日閣議決定)政府案の総額は約6.5兆円(内数として予算額が特定できない施策については、合計額には含まない)。取組の詳細は次頁以降に掲載。

<p>①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダーの主流化・女性の活躍推進 ダイバーシティ・パリアフリーの推進 働き方改革 貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等 子供の貧困対策推進 次世代の教育振興 あらゆる人々の教育機会の確保 国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化 消費者等に関する対応 若者・子供、女性、障がい者に対する国際協力 <p>等</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症危機に対する取組 データヘルス改革の推進 国内の健康経営の推進 感染症対策等医療の研究開発 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力 アジア・アフリカにおける取組 医療産業の輸出を通じた新興国の医療への貢献 <p>等</p>	<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来志向の社会づくり 基盤となる技術・データ SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度 地方の技術・基盤強化 地方創生SDGsの推進 持続可能な観光の推進 農山漁村を含む地域の活性化 農林水産業・食品産業の成長産業化 農林水産業・食品産業におけるイノベーション スマート農林水産業の推進 <p>等</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能で強靱なまちづくり 文化資源の保護・活用 世界の強靱化に向けた国際貢献 質の高いインフラの海外展開 <p>等</p>	<p>⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・新エネ等の導入促進 循環型社会の貢献 徹底した省エネの推進 気候変動対策 持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用 研究開発の推進 <p>等</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策 北極・南極域 生物多様性・森林保全 大気保全、化学物質規制・対策 <p>等</p>	<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全等 女性に対するあらゆる暴力の根絶 再犯防止対策・法務の充実 公益通報者保護制度の整備・運用 法の支配の促進に関する国際協力 自由で開かれたインド太平洋の推進 平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義 人道・開発・平和の切れ目のない支援 中東地域・アフリカ地域の平和と安全 <p>等</p>	
<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報・啓発の推進 (「ジャパンSDGsアワードの実施等」) 市民社会等との連携 (NGOを通じた開発協力事業の実施等) モニタリング (SDGグローバル指標の整備等) 環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等 SDGs達成のための革新的資金調達 (休眠預金の活用促進等) 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援 国際社会との連携 (TICAD、日メコン協力等) <p>等</p>							

SDGsの進捗に関する報告書である自発的国家レビュー(VNR)は、2021年7月に国連ハイレベル政治フォーラムにて公表予定(4年ぶり2回目)。日本は、これまでの取組を振り返り、取組を一層加速することとしている。

■記載箇所

第6期科学技術・イノベーション基本計画 R3.3.23閣議決定

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

(6) 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

(C) 具体的な取組



■記載内容

⑤ 科学技術外交の戦略的な推進

○先端重要分野における戦略的な二国間、多国間の win-win の協力・連携や、成果の社会実装も見据えた産学国際共同研究等に対する支援の抜本的強化、「STI for SDGs」活動の国際展開等の促進を通じて、科学技術外交の戦略的な展開を図る。 【科技、外、文】

基本計画の進捗については、総合科学技術・イノベーション会議の下に設置されている評価専門調査会において、継続的に把握・評価することとなっている。基本計画の進捗は、毎年度の統合イノベーション戦略により確認・評価される。

国連におけるSTI for SDGsの枠組み

国連においては、STI for SDGsに取り組む国連技術促進メカニズム（TFM）が設定され、その中で国連機関間タスクチーム（IATT）が、国連10人委員の助言の元、科学技術イノベーションの活用と連携について多様なステークホルダーと議論を行う「STI フォーラム」を開催する際の助言等を行う。

SDGsへのSTI活用
（STI for SDGs）
に関する枠組み



SDGs全般を議論
する枠組み



国連技術促進メカニズム（TFM）

国連機関間連携
タスクチーム（IATT）

国連10人委員

※2019年5月～2021年5月 中村委員
※2021年5月～2023年5月 川合委員

5月

STIフォーラム

※内閣府井上大臣が第6期基本計画を紹介

オンラインプラットフォーム
2030 CONNECT

報告

国連グローバル・パイロット・プログラム
2019～

7月

持続可能な開発目標に関するハイレベル・ポリシー・フォーラム
（HLPF）

※外務大臣がステートメントを発出予定

報告

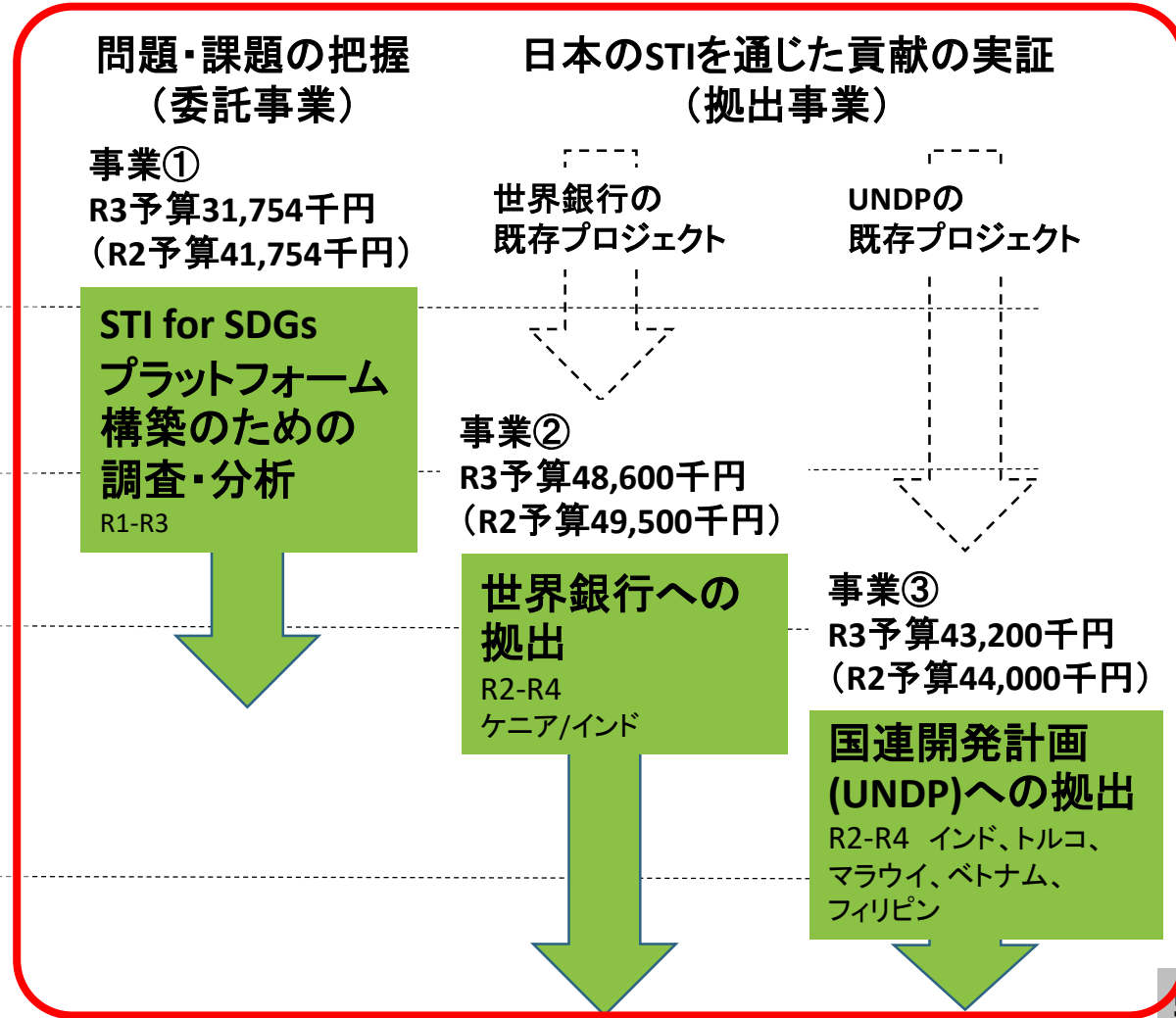
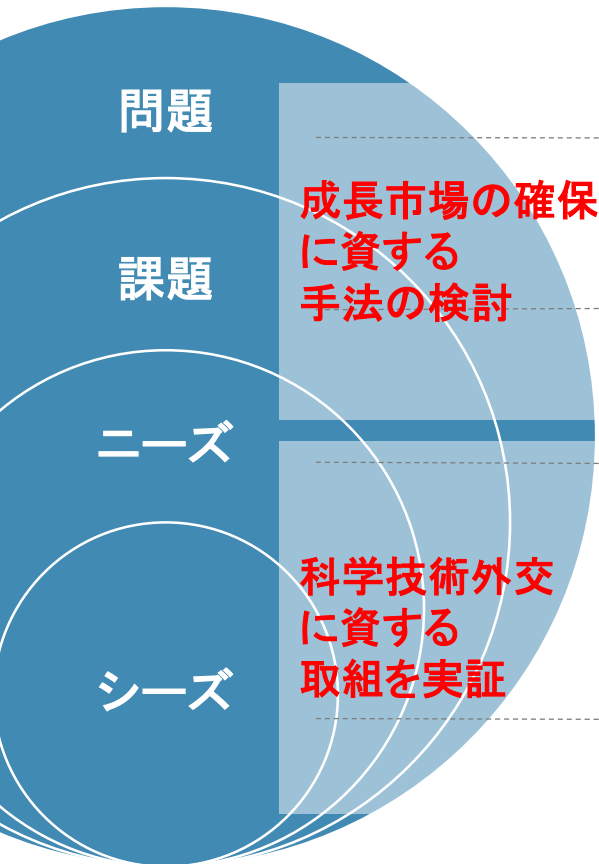
9月

国連総会
（経済・社会委員会）

「途上国等におけるSTI for SDGsの推進」と インプット（予算）

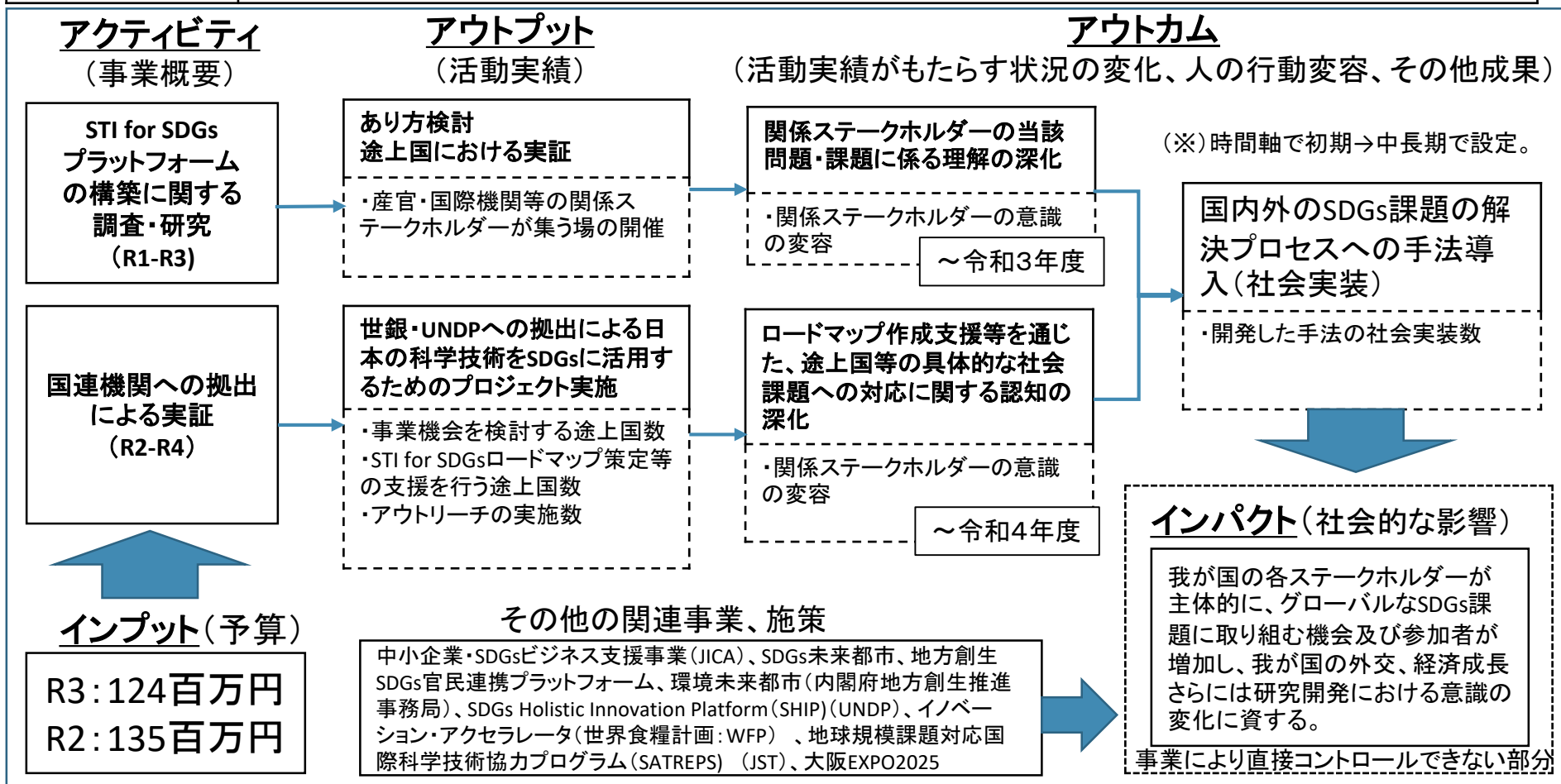
内閣府では、日本のSTIを活用して国内外のSDGsに貢献するSTI for SDGsにより科学技術外交や、成長市場の取り込みを図ることを目的として、顕在化したSDGsに関係するニーズへの対応の実証（国連機関への拠出）と、新規に日本が問題・課題を把握する手法の開発（プラットフォーム調査・分析）を実施している。

■公開プロセス対象事業3件



ロジックモデル

解決すべき問題・課題	我が国の優れた科学技術イノベーションを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するには、相手国の問題・課題の状況を十分理解した上で、我が国の科学技術を活かすことが必要である。また、国連機関が把握する途上国等におけるSDGsの課題やニーズに対して、我が国の科学技術が外交及び経済成長に資する継続的な貢献ができるかについて、実証を通じた事例作成が必要である。
上記問題・課題と事業との関係	我が国の科学技術と国内外のSDGsニーズを結ぶ取組を「STI for SDGsプラットフォーム」として、そのあり方から実証までを3カ年の調査・分析により実施する。また、途上国等のSDGsに関する課題・ニーズを把握する国連機関として世界銀行に対して拠出を行い、世界銀行(世銀)が実施するケニアでのプロジェクトに日本がインドと連携した取り組みを実施することとした。さらに同様に世界の途上国等で、イノベーションを前提とした課題・ニーズの抽出を実施している国連開発計画(UNDP)に対して拠出を行い、インド、マラウイ、フィリピン、トルコ、ベトナムにおける活動の中で、日本の科学技術の活用を検証を行なっている。



(注1) アウトプット及びアウトカムの点線枠内には、何をもってアウトプット及びアウトカムを測るのかを記載する。
 (注2) アウトカムを定量的に測ることが困難な場合には、代替となる事項をもってアウトカムを測ることの相当な理由も同枠内に記載する。

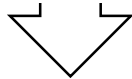
STI for SDGsプラットフォーム調査・分析における進捗

- **令和元年（委託調査：受託者（有限責任監査法人トーマツ））**

- プラットフォームの在り方の検討（日本のステークホルダー、国連機関等の有識者による検討）
- デモサイトのTICAD 7での紹介



オンラインによるニーズとシーズのデータベース、対面等によるマッチング支援が必要

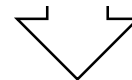


- **令和2年（委託調査：受託者（有限責任監査法人トーマツ））**

- ケニアの具体的な社会課題を通じた実証（現地と日本側の意見交換）
- 連携の可能性のある機関等の抽出



科学技術等の活用を検討する前に、問題・課題の把握からの主体的な参画が必要



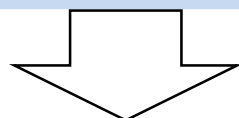
- **令和3年（委託調査：公募検討中）**

- （WFP）世界食糧計画の「イノベーション・アクセラレータ」プログラムと連携した、問題・課題分析の実施
- 社会実装に向けた調査

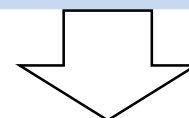
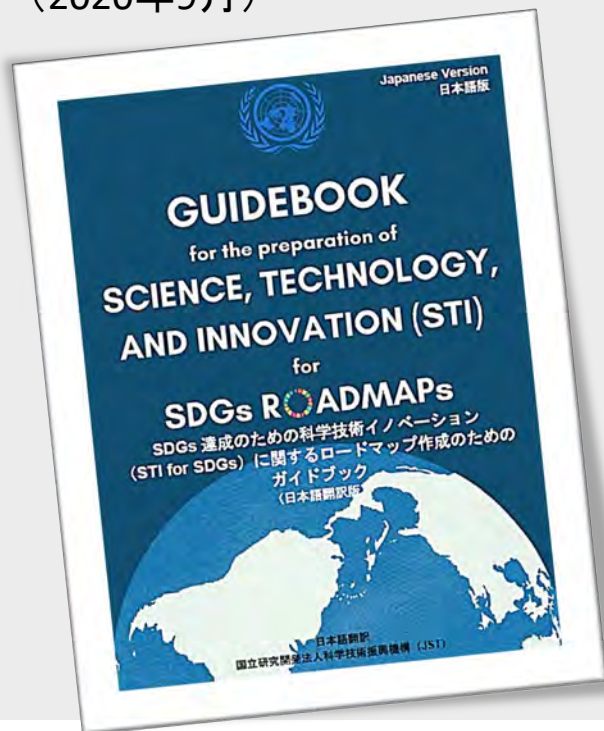
世界銀行への拠出> 国連グローバル・パイロット・プログラム

G20大阪サミット(2019年6月)

サミットの成果文書である「大阪首脳宣言」の附属文書として、「持続可能な開発目標達成のための(STI for SDGs)ロードマップ策定の基本的考え方」が承認



STI for SDGsに関するロードマップ作成のためのガイドブック
(2020年9月)



国連グローバル・パイロット・プログラム(2019年～)
IATTが実施する、パイロット国のSTI for SDGsロードマップの策定を支援する取組

パイロット国	IATT連携先	パートナー国
エチオピア	UNCTAD	(EU)
ガーナ	ユネスコ	(EU)
インド	世界銀行	日本
ケニア	世界銀行	日本
セルビア	UNIDO	EU/JRC
ウクライナ	UNIDO	EU/JRC

国連グローバル・パイロット・プログラムの進捗状況

	エチオピア	ガーナ	インド	ケニア	セルビア	ウクライナ
実施主体	イノベーション・技術省 他	環境・科学 技術・イノ ベーション 省 他	主席科学顧 問室 他	財務省 他	教育・科学 技術、政府 連携ワーキ ング・グ ループ 他	副首相室 他
ロードマップ 作成対象	SDG1,2,3,10	SDG1,2,3,4, 6,8,9 他	SDG1,3,6,7, 17	SDG1,2,5,8, 9	SDG2,7,8	対象SDGs の設定中
ロードマップ 作成状況	3件につい て検討中	2021年5月 にロード マップ完成 予定	日印ワーク ショップ開 催、ケニア と連動した 事業計画策 定済	2022年前半 にロード マップの提 案を予定	優先課題の 設定・対応 を検討中	2021年内優 先課題の設 定と戦略策 定予定
パートナー 国連組織	UNCTAD	ユネスコ	世界銀行	世界銀行	UNIDO	UNIDO
パートナ 国連以外			日本	日本	EU/JRC	EU/JRC

PROGRESS REPORT of the Global Pilot Programme on STI for SDGs Roadmaps

Table 2.1: Summary of Pilot Countries Approach and Progress in Developing Their STI for SDGs Roadmaps 部分参照

世界銀行への拠出>ケニアでの実証プロジェクト実施

● 世界銀行内でのプロジェクト形成

- 日本は、STI for SDGsロードマップの作成のための国連の枠組みである「国連グローバル・パイロット・プログラム」にパートナー国として2019に参画し、世界銀行の**ケニアとインド**を対象とする活動について拠出を行っている。
- 世銀内に、内閣府の拠出する40万ドル/年により実施可能な3カ年計画のプロジェクトを立ち上げた。

(世界銀行の実施計画：3カ年計画、40万ドル/年)

■ 目的

ケニアにおける農家の所得向上

■ 課題（世銀の調査結果）

小規模農家が利用可能な金融サービスが少ない。

■ 解決の方向性（世銀の調査結果）

ケニアでの普及率が高いスマートフォン等を活用したフィンテックによる金融サービスの開発
インドと連携した支援

■ 日本への期待

ロードマップ作成支援
当該デジタル技術の開発協力
当該デジタル技術の実証協力
ステークホルダーのワークショップ参画

1 貧困をなくそう



その他関連SDGs多数

One Million Farmer Platform



UNDPへの拠出> 対象となるUNDPアクセラレータ・ラボと課題

国連開発計画（UNDP）では、途上国等に設置する「UNDP Accelerator Lab (A-Lab)」において実施されているSDGsに関わる様々な課題の分析とニーズの探索を実施している。内閣府では、この取り組みを日本のSTIにより加速するために、2020年度よりUNDPへの拠出により、日本の企業等とA-Labが連携した解決策検討の実証プロジェクト「Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs」を企画・実施し、課題への公募や、ウェビナーの開催、課題検討における伴走支援等を実施している。

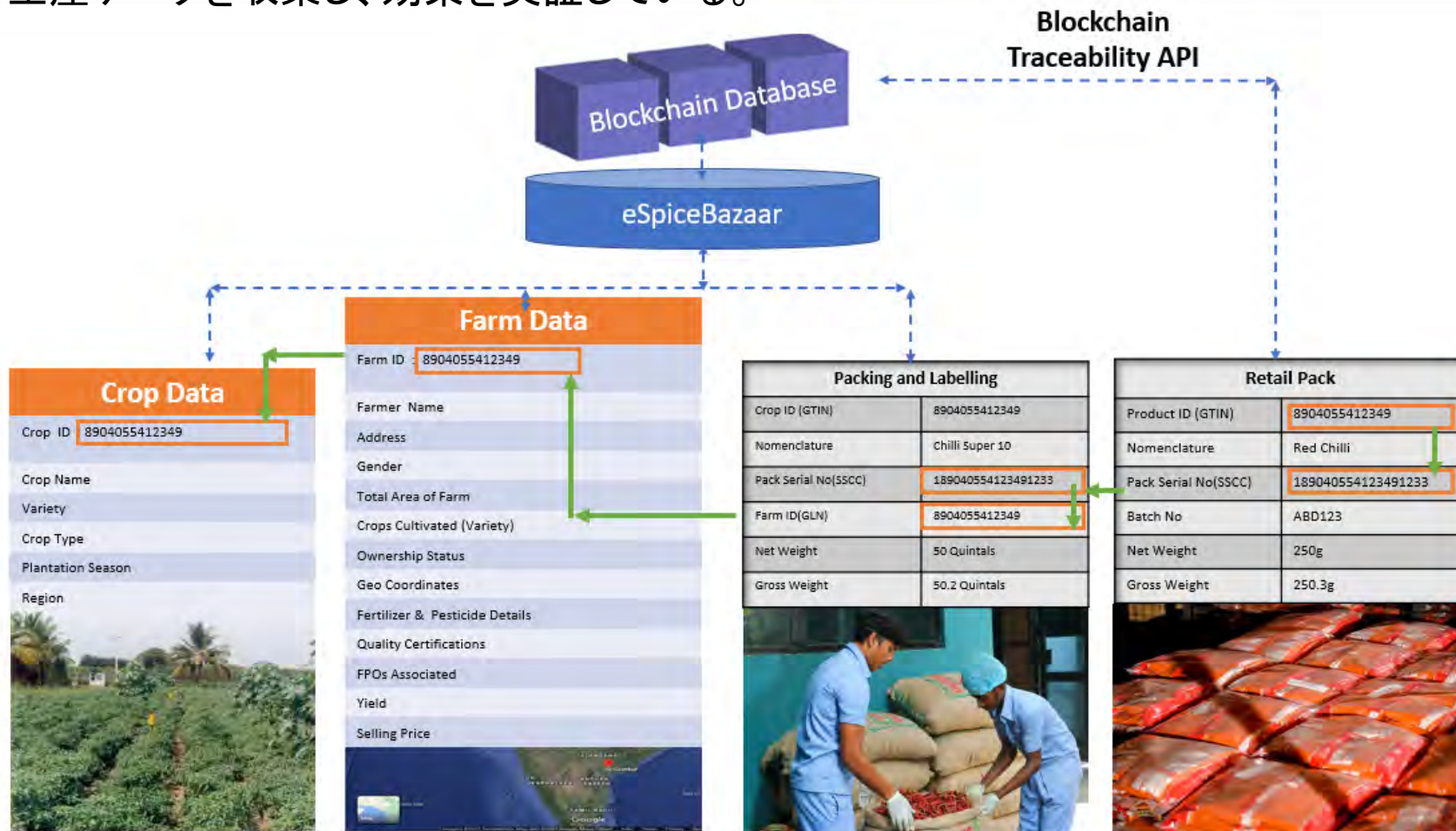
対象国と 現地A-Labが 分類する課題	課題	解決の方向性	A-Labsの活動	日本企業への期待
インド (SDGs 13)	小規模農家の 所得向上	ブロックチェーンを活用したスパイスの生産・流通管理	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	スパイス生産管理のプラットフォームのPoC設計・実装・検証
フィリピン (SDGs 11、 12)	海洋プラスチックごみの削減	海洋プラスチックの削減・再利用と消費者のリサイクル意識の向上	気候変動対策チームと協業したシステム設計	①海洋センサー導入による課題の把握と分析 ②代替包装材料の導入にあたるコストや実効性の検証
ベトナム (SDGs 11)	廃棄物処理、プラスチックごみの収集・廃棄	ダナン市における廃棄物処理のシステムデザインと導入	ソリューションマップの作成と、ワークショップの実施	①代替包装材料の導入、②衛星や探査機による廃棄物の測定、③電子機器廃棄物の処理能力向上
トルコ (SDGs 11)	未計画の都市開発によるゴーストタウン出現	ボトムアップ型の参加型都市デザインによる、公共スペースの設計	バリューチェーンの構造分析と、官民の利害関係者との協議	参加型・多機能型の「公共の場」の創出、自治体と市民を繋ぐコミュニケーションツールの作成
マラウイ (SDGs 11、 12、13)	急速な都市化による都市衛生の改善	廃棄物の減少、収集能力の向上、処理能力の向上、リサイクルや資源化	各都市における実態調査	①都市部の廃棄物収集・処理事業（PPPも視野） ②スケールアウトの検証 ③継続的な事業開発 ④ごみ収集車等の維持管理

出典：2020年9月15日UNDP A-Lab SDGs Innovation Challenges Webinar説明資料より

UNDPへの拠出> インドのスパイス農家・流通向けのプラットフォーム

インドのスパイスの品質確保とトレーサビリティの欠如に加え農家の利益率の低さから、銀行や保険を利用できない状況も多く見られる。

この対策として、スパイスの品質と、取引の透明性を確保するブロックチェーン技術を政府のeSpiceBazaarというプラットフォームに導入し、まず特定地域の約5万5千人の農家の唐辛子生産データを収集し、効果を実証している。



成果の発信（3事業共通）

3事業共通＞我が国の取組の発信

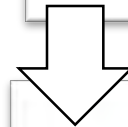
- 国連HLPF（2020年7月）
※HLPF(High Level Policy Forum)
- 国連総会サイドイベント（2020年9月）
- 日印科技合同委員会（2020年11月）
- エコプロ2020（2020年11月）
- STI フォーラム2021（2021年5月）等

STIフォーラム2021(5/5)における
閣僚級セッションでの井上大臣の登壇



feature is the organization of society 5.0,
since the G20 summit in 2019 Japan has
been emphasizing

世界銀行への拠出＞国連HLPFにおける 日印ワークショップの共同メッセージ発信



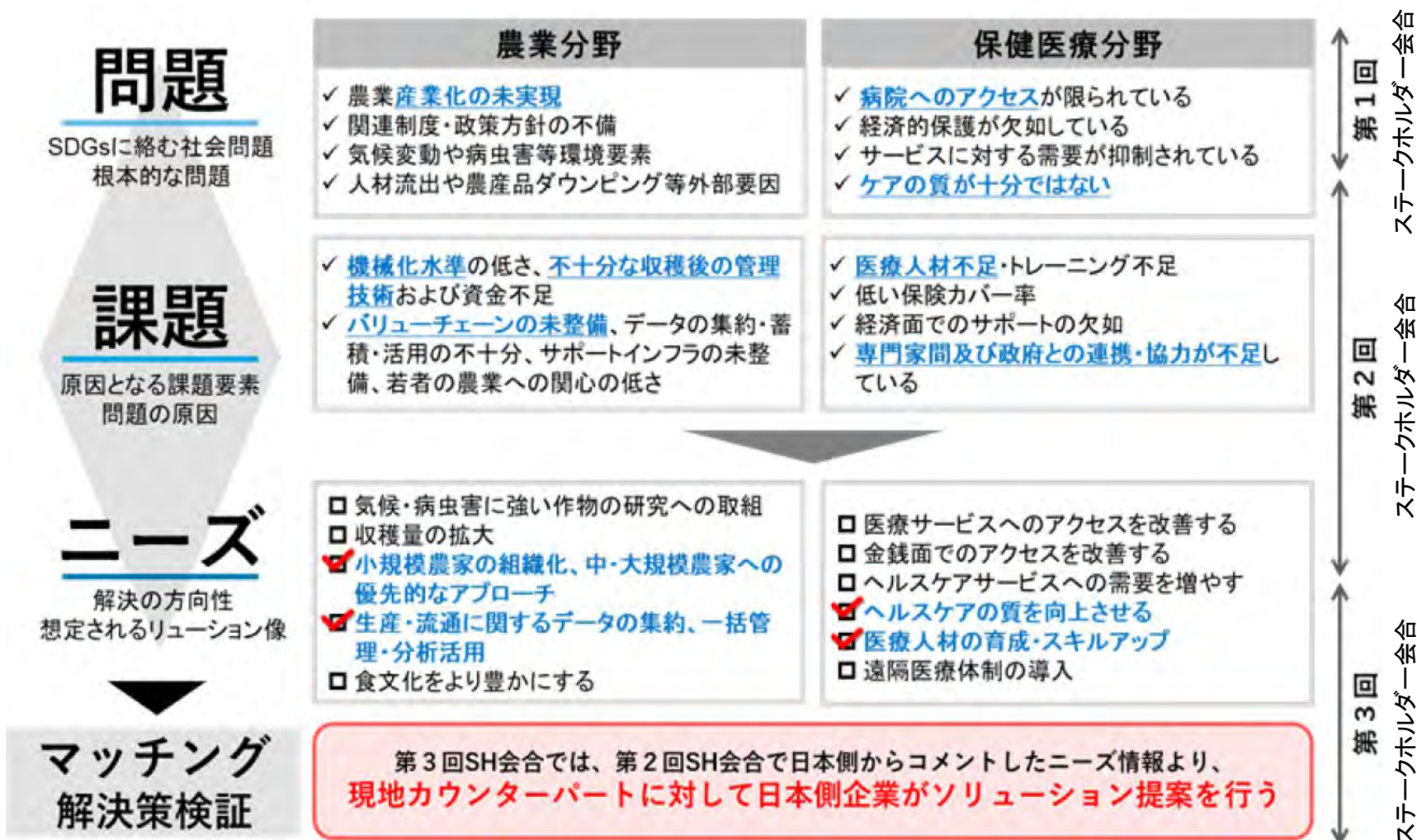
UNDPへの拠出(インド)＞ インド政府とのブロックチェーン技術に係る オンライン覚書調印式の様子



以下、參考資料

プラットフォーム>ケニアの課題の実証

オフラインの活動内容を調査するため、ケニアを対象国として、SDGsの課題として農業分野及び保健医療分野に定め、現地と日本のステークホルダーによる意見交換を実施した。この意見交換に際して、問題の整理やフィードバック等を支援した。



STI for SDGs に関連する政府方針等

第6期科学技術・イノベーション基本計画 R3.3.23閣議決定

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

(6) 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

第3章 科学技術・イノベーション政策の推進体制の強化

1. 知と価値の創出のための資金循環の活性化

統合イノベーション戦略 R2.7.17 閣議決定

第4章 知の国際展開

(1) SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進

骨太の方針2020 R2.7.17 閣議決定

第3章「新たな日常」の実現

5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

(4) 持続可能な開発目標(SDGs)を中心とした環境・地球規模課題への貢献

成長戦略 R2.7.17閣議決定

X)海外成長市場の取り込み

①Society5.0の国際展開とSDGs達成

SDGsアクションプラン2021

優先課題③: 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

第6期科学技術・イノベーション基本計画

● Society5.0 総合知を活用したSDGs達成に資する、研究開発と社会実装

科学技術・イノベーション基本計画(概要)

現状認識 国内外における情勢変化

- 世界秩序の再編の始まりと、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の覇権争いの激化
- 気候危機などグローバル・アジェンダの脅威の現実化
- ITプラットフォームによる情報独占と、巨大な量の偏在化

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 国際社会の大きな変化
 - 感染拡大防止と経済活動維持のためのスピード感ある社会変革
 - サプライチェーン寸断が迫る各国経済の持続性と強靭性の見直し
- 激変する国内生活
 - テレワークやオンライン教育をはじめ、新しい生活様式への変化

科学技術・イノベーション政策の振り返り

- 目的化したデジタル化と相対的な研究力の低下
 - デジタル化は既存の業務の効率化が中心、その本来の力が未活用
 - 学術的・社会的課題解決の研究が
- 科学技術基本法の改正
 - 科学技術・イノベーション政策は、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」により、人間や社会の総合的理解・課題解決に資するものへ

総合知

SDGs

「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」の両立が不可欠

我が国が目指す社会(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

[持続可能性の確保]

- SDGsの達成を見据えた**持続可能な地球環境の実現**
- **現代の課題を解決し、未来の世代に継承し、生きていける社会の実現**

強靭性の確保

- 災害や感染症、サイバーテロ、サプライチェーン寸断等の脅威に対する**持続可能で強靭な社会の構築及び総合的な安全保障の実現**

この社会像に「信頼」や「分かち合い」を重んじる我が国の**伝統的価値観**を重ね、**Society 5.0を実現**

Society 5.0の実現に必要なもの

- サイバー空間とフィジカル空間の融合による**持続可能で強靭な社会への変革**
- 新たな社会を設計し、**価値創造の源泉となる「知」の創造**
- 新たな社会を支える**人材の育成**

国際社会に発信し、世界の**人材と投資**を呼び込む

「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- 総合知やエビデンスを活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」を含めた「フォーサイト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 **30兆円**、官民合わせた研究開発投資の総額 **120兆円** を目指す

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革

- サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出**
 - ・ 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完遂（ベースレジストリ整備等）
 - ・ Beyond 5G、スパコン、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ・技術の整備・開発
- 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進**
 - ・ カーボンニュートラルに向けた研究開発（基金活用等）、循環経済への移行
 - ・ レジリエントで**安全・安心な社会の構築**
 - ・ 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
 - ・ 価値共創型の新たな産業を創出する**基盤となるイノベーション・エコシステムの形成**
 - ・ SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
- 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)**
 - ・ **スマートシティの創出**、官民連携プラットフォームによる**民間主導**での展開
- 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用**
 - ・ 総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく**国家戦略***の見直し・策定と研究開発等の推進
 - ・ ムーンショットやSIP等の推進、知財・標準の活用等による市場獲得、科学技術外交の推進

*AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築**
 - ・ 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
 - ・ 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際脳循環の推進
 - ・ 人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学研究のDX）
- 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)**
 - ・ 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
 - ・ 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張**
 - ・ 多様で個性的な大学群の形成（異の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
 - ・ 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムへの転換

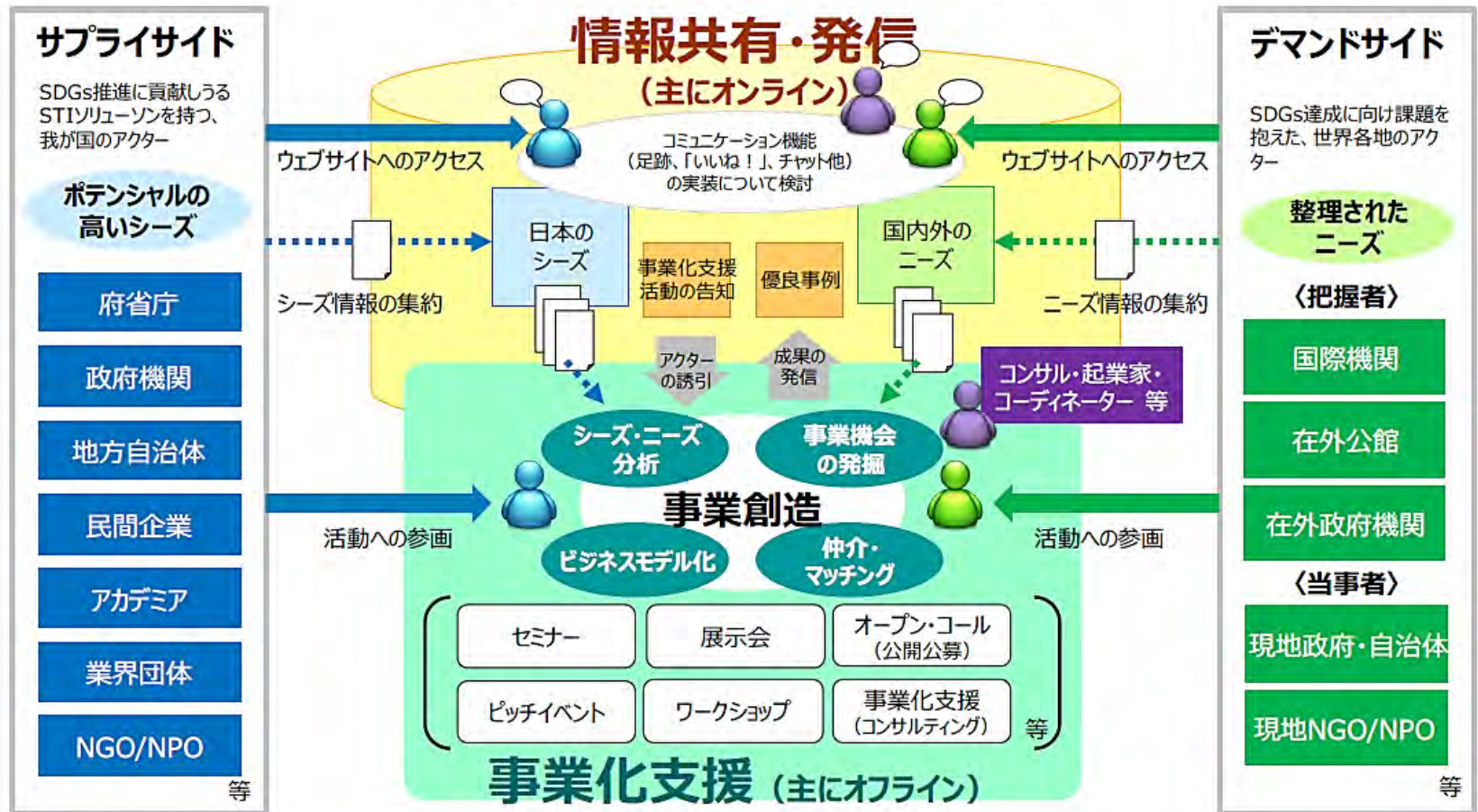
- ・ 初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
- ・ 大学等における多様なカリキュラムやプログラムの提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

研究開発
社会実装

プラットフォーム調査・分析

- 令和元年度の調査で前提としていた、ニーズとシーズのマッチングを前提としたイメージ

〈STI for SDGs プラットフォーム - 当初イメージ図〉



出典：2019年度事業：STI for SDGsプラットフォームの構築に向けた調査・分析 報告書

世界銀行への拠出> 世銀と連携したWSの開催

1日目：日印2国間のワークショップ

6/23 (火) 12:30-16:50



2日目：マルチのワークショップ

6/29 (月) 17:30-24:45



キーメッセージ

世銀拠出金を通じた、
連パイロット・プロ
グラムにおける日印
連携の具体化

国連機関による
国連HLPF への活
動報告

<日印の連携に関する主要ステークホルダの参画> (日本からの参加者)

- 日印の主席科学技術顧問の参画（上山議員、JST中村顧問）
- 日印のAI、農業、水、検討、エネルギー、STI for SDGsに係る研究機関の取り組み紹介（内閣府、健康・医療戦略室、総務省、文科省、NEDO、NARO、JST）
- 日印の国連代表部の参画（星野国連大使）
- パイロットプログラム参加国によるCOVID-19に関する議論（健康医療戦略室、GRIPS）
- パイロットプログラム参加国によるSTI for SDGsにおける連携の重要性について（GRIPS、JST）

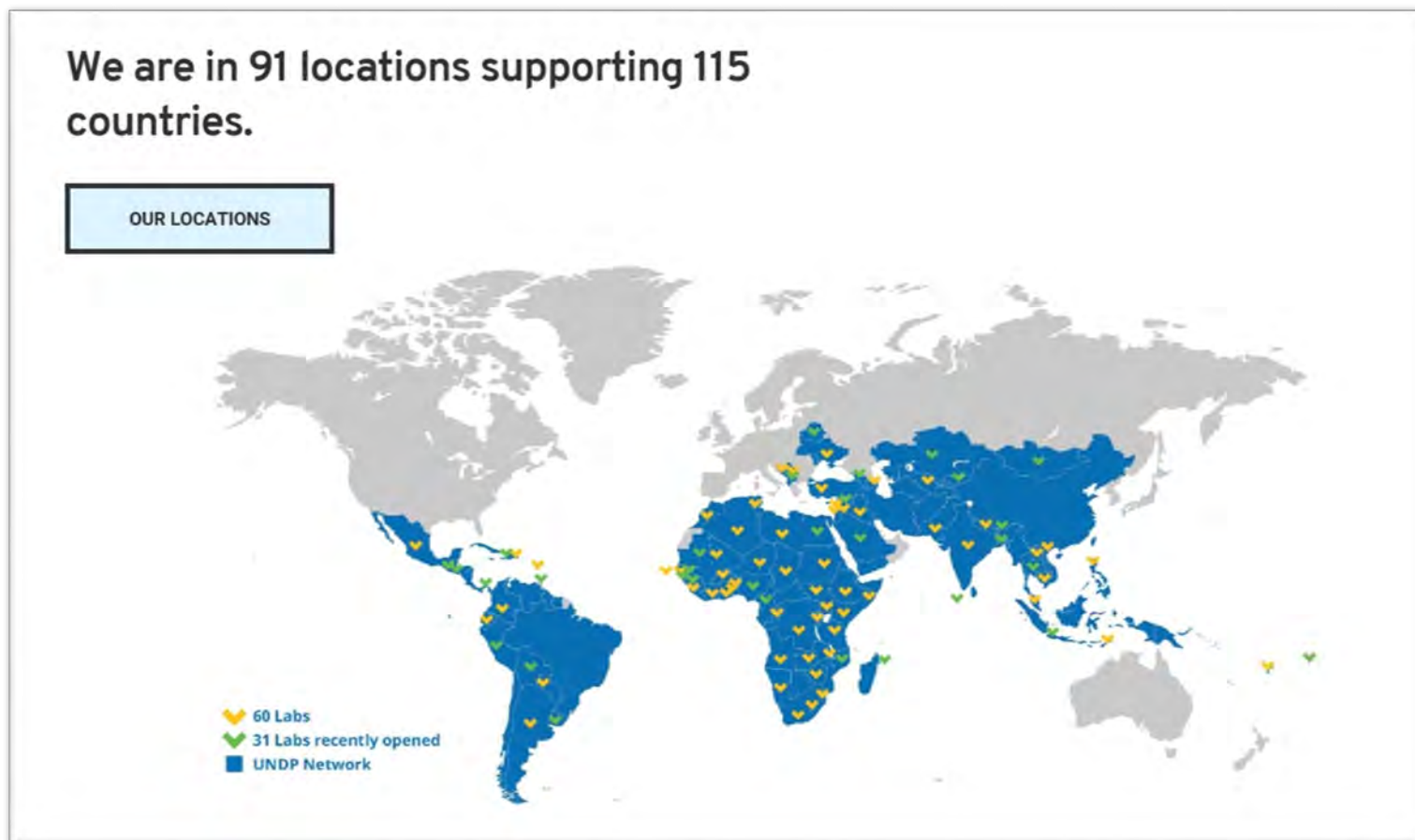
<キーメッセージ（1日目と2日目の議論より）>

1. STI for SDGsロードマップ作成の重要性を確認。
2. 4つのSDGs（農業、水、健康、エネルギー）に関するロードマップ作成における日本とインドの連携と、アフリカやその他途上国の支援にも協力することを確認。
3. 国連機関より国連パートナーシッププログラムの拡大と、日本、インド、他アフリカ関係国の連携拡大を提案。
4. ロードマップ作成に関して、多様なステークホルダの参画の重要性を確認。

UNDPへの拠出> アクセラレータ・ラボ (A-Labs)

日本は、SDGsの課題を抽出する活動を実施しているUNDPと連携し、特定された課題について日本企業がSTIを使って解決する方法を検討する「Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs」について拠出を行っている。

令和2年度では、**インド、マラウイ、フィリピン、トルコ、ベトナム**における課題を選定しについて、UNDPが日本企業を公募し、ビジネスモデル設定のための検討を現地アクセラレータラボ事務所との協働事業として実施した。



UNDPホームページより <https://acceleratorlabs.undp.org/>

TICAD7の様子

2019年8/28～30に開催された「第7回アフリカ開発会議」の複数のイベントにて、STI for SDGsプラットフォーム構築へ向けた取り組みと「SDGs Solution Hub」の開設についてPRした。



(左上)テーマ別会合にてウェブサイトのローンチに言及する科学技術担当大臣

(左下)TICAD7の会場で配布した「SDGs Solution Hub」を紹介する販促資材(うちわ)

参考 TICAD7 横浜宣言2019



4.2 持続可能で強靱な社会の深化

4.2.1 我々は、持続可能で強靱な社会を築く上の、人、制度及び国の連結性並びに、SDGsの達成のための起業、科学技術イノベーション(STI)の重要な役割を認識する。



- **海外のSDGsに係る取組（原則として、シーズ主体の取組）**
 - 中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA）
 - 地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム（SATREPS）（JST）
 - SDGs Holistic Innovation Platform（SHIP）（UNDP）
 - イノベーション・アクセラレータ（世界食糧計画：WFP）
- **国内のSDGsに係る取組（ニーズとシーズが合致した以降の取組）**
 - SDGs未来都市
 - 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
 - 環境未来都市（内閣府地方創成推進事務局）
- **その他（有効な取組の紹介、SDGsを介した、日本の科学技術の発信）**
 - 大阪EXPO2025（テーマはSDGs）
 - TICAD8（テーマの一つはSDGs）